

# 事業計画書

公益財団法人日本補助犬協会

平成 22 年 4 月 1 日 ～ 平成 23 年 3 月 31 日

## 1 事業実施の方針

視覚障害者、聴覚障害者、肢体不自由者に対して身体障害者補助犬の飼育、育成、訓練等を行い無償で貸与することにより社会福祉の増進に寄与する。また、あすなろ学校の運営を行い、補助犬及びその候補犬の飼育、育成をとおして、若年者が共同生活、集団生活を行うことにより、社会教育の推進、職業能力の開発、心身の健全な育成等の自立支援を目的とする。

## 2 公益事業実施に関する事項

事業名	事業内容	実施時期	従事人数	受益対象者	支出予定額
①補助犬育成・貸与事業 (1)補助犬（及びその候補犬）の育成、訓練	身体障害者補助犬（以下「補助犬」という）及びその候補犬（以下「候補犬」という）の訓練、育成を実施する。	通年	8 人	30 人 (犬の無償被貸与予定者数)	8,000
(2)補助犬（候補犬）の購入並びに繁殖、関連事項調査	年 4 頭（目標）の候補犬を購入し育成、訓練のために供する。また、候補犬の繁殖、候補犬に関する調査、資料収集を行う。	年 4 回 調査は 随時	3 人	10 人	2,000
(3)補助犬育成のための募金活動の促進	全国各地の企業、学校、福祉団体等に対して本事業の趣旨説明を行って募金活動に賛同を頂き、1,000 箇所募金箱を設置し、管理、送金を依頼する。また協力可能企業を直接訪問し本事業の趣旨説明と募金をお願いをする。	募金箱 設置は 通年。企 業訪問 は随時。	6 人	30 人 (無償被貸与者数)	1,000
(4)補助犬の無償貸与並びに被貸与者に対する飼育方法、使用方法等の相談、情報提供	補助犬の無償貸与希望者の募集を行い本事業の周知、貸与を実施する。無償貸与開始後の被貸与者並びに貸与希望者に対する飼育方法、使用方法の電話、メール、訪問等による相談、フォロー、情報提供を行う。	通年	8 人	30 人 (無償被貸与者数、 既存の被貸与者数を含む)	1,200
(5)地域、団体、学校、行政等との交流促進、本事業の広報活動の推進	補助犬利用者、獣医師、聴導犬育成団体、福祉団体、行政等との情報交換を行い、学校（小学校、中学校）、福祉団体、イベント会場等における補助犬に関する講演会、講習、実演（デモンストレーション）を行う。学校においては、補助犬を介在させた情操教育を目的とする。	年 30 回 月 2 回か ら 3 回程 度開催	6 人	500 人	1,200

	また、事業に関するパンフ、報告誌等の作成、印刷、配布やホームページ作成を行い広報活動を推進する。				
<b>②あすなろ学校運営事業</b>					
(1)生徒に対する補助犬(候補犬)の飼育、世話、育成、訓練方法の指導	あすなろ学校の生徒(入寮生、通所生以下「生徒」という)に対して1人1頭の補助犬(候補犬)を貸与し訓練士の指導を受けながら責任をもって飼育、世話をし、育成、訓練にも携わる。また、補助犬(候補犬)の育成、訓練を通して職業意識の啓発を行う。	通年	8人	20人	4,000
(2)生徒の共同生活、集団生活の指導並びに事業の周知、生徒の募集	自立指導員が生徒の生活指導(寮における指導を含む)を行い、青少年の健全な育成を図る。また、ホームページ等を通じた本事業の活動の周知並びに生徒の募集を行い、生徒希望者本人、保護者等に対する説明、体験通所を実施する。	通年	8人	40人	200
(3)若年者の自立支援、社会教育の実施	ニート、引きこもり等の対策として若年者の自立への相談、職業人(社会人)ボランティアとの交流会、講話会を通じた自立支援活動を行う。また、パソコン指導、企業インターンシップ、手話指導等を行い、社会教育の推進を図る。	通年 交流会、 講話会 は計年 20回	のべ 120 人	40人	800

金額単位 千円

(注) 支出予定額は一の事業項目支出額が収支予算書の複数の科目に分散している。

### 3 収益事業実施に関する事項

事業名	事業内容	実施時期	従事人数	実施場所	収入予定額
<b>① 商品販売事業</b>					
(1) 犬のキャラクター商品の販売	補助犬に関するキャラクター商品(本法人で飼育する犬の姿を模したアクセサリー)を制作し広報活動の際に販売する。またインターネットによる販売を行い販売経路を拡大する。	通年 通年	5人	広報活動場所	3,800
(2) 自動販売機設置	飲料の自動販売機を法人敷地内に設置し設置料収入を得る。		1人	法人内のべ 500人	5

金額単位 千円